

事務事業名	6993 交通安全対策事業													
担当組織	市民生活部 防犯くらし交通課								担当	交通担当				
組織コード	R2	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	01	02	02	01	記入日	令和元年 5月23日
	R1	13	06	00		R1	01	08	01	02	02	01		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	● 対象  ○ 対象外
分野	04 交通安全	
施策	33 交通安全対策の推進	
事業期間	昭和45年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	交通安全対策基本法	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	市民・交通用具利用者	
事業目的	人による安全対策・車両自体の事故防止対策・交通環境にかかわる安全対策による安心な生活環境の維持及び道路交通の円滑化を図ることを目指す。	
事業内容	各季の交通安全運動、保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校での交通安全教育、高齢者への交通安全教育、他の団体と協働した交通安全啓発。	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 ( 蕨警察署等 )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績			令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		交通事故防止 啓発活動の実 施	交通事故防止 啓発活動の実 施	交通事故防止 啓発活動の実 施	交通事故防止 啓発活動の実 施		
財源 内訳	事業費		0	9,050	12,500	9,282	0	
	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	500	500	500	0	
	一般財源		0	8,550	12,000	8,782	0	
人件費		0	0	6,481.85	6,481.85	0		
投入 人員	常勤職員	0人	0人	0.95人	0.95人	0人		
	非常勤職員	0人	0人	0.7人	0.7人	0人		
事業費+人件費		0	9,050	18,982	15,764	0		
目標 達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	交通安全教室参加人数	人	各種交通安全教室、自転車運転免許教室の参加者		7,970	8,090	
	活動②	交通安全啓発活動	回	交通安全啓発活動を実施した回数		12	12	-
	成果①	交通事故発生総件数	件	市内交通事故発生件数(警察による暦年集計)		2,710	2,760	-
	成果②					2,872		-
目標達成 状況 の 分析	B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 活動においては目標を達成しており、特に交通安全教室は市内小学校全12校で実施したほか、幼稚園4園・保育園6園、出前講座では2回実施した。更に、市内全小学4年生を対象に「子ども自転車運転免許教室」を実施し、スクアードストレイト技法を用いた交通安全教室は、市民向けを1回、中学校・高校向けを6回実施したこともあり、目標の参加人数を大きく上回った。交通事故発生件数では、物件事故が増加したことにより、目標を達成できなかった。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	街頭での交通安全啓発活動については、交差点の優先道路の方向が変更になった箇所において、蕨警察署と連携して緊急の啓発活動を行なった。また、平成30年1月より開始した運転免許証自主返納促進事業については、広報やチラシの配布により更なる普及促進を図った。
見直しの効果	緊急的な啓発活動によって、交通規制の変更による通行者の混乱を防ぎ、交通事故の防止に寄与した。運転免許証自主返納促進事業については、更なる周知により、平成30年度末で累計400人の方が返納され、制度の開始当初と同様のペースで返納を促進することができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 交通安全教室や啓発活動による交通安全への意識の醸成については、終わりのない取り組みであり、継続して実施することが交通事故の防止のためには重要である。事業の規模としては現状の形で、各世代に向けた交通安全対策を実施していく。
今後の取組方針	今後とも、令和2年度までの5か年計画である「第10次戸田市交通安全計画」における重点事項である、「高齢者・子どもの交通安全の確保」、「自転車・歩行者の交通安全の確保」、「交通事故が起こりにくい環境づくり」を、市内の交通状況の変化を注視しながら推進していく。特に、自転車については、小学4年生を対象とした子ども自転車運転免許教室や自転車シミュレーターを用いた交通安全教室等により、安全利用の一層の普及啓発に努めていく。

事務事業名	29658 交通安全施設事業													
担当組織	市民生活部 防犯くらし交通課								担当	交通担当				
組織コード	R2	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	01	08	01	02	02	02	記入日	令和元年 5月23日
	R1	13	06	00		R1	01	08	01	02	02	02		

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ		実施計画候補
基本目標	03 安心して安全に暮らせるまち	○ 対象 ● 対象外
分野	04 交通安全	
施策	33 交通安全対策の推進	
事業期間	平成20年度～令和2年度	
根拠法令 通達等	交通安全対策基本法	関連計画 施政方針
事業区分	○ 法定受託事務      ● 自治事務のうち義務的なもの      ○ 自治事務のうち任意のもの	
対象	生活道路を利用する市民	
事業目的	交通事故防止に資する修繕及び交通安全施設工事	
事業内容	交通事故状況などから多発地点等把握し、交通安全施設の工事を実施	
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託    ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (    )	

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
			交通安全施設 工事・修繕		交通安全施設 工事・修繕	交通安全施設 工事・修繕	交通安全施設 工事・修繕	
	事業費		0	14,348	14,575	14,575	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	0	0	0	0	
	一般財源		0	14,348	14,575	14,575	0	
	人件費		0	0	3,411.5	3,411.5	0	
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0.5人	0.5人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0.3人	0.3人	0人	
	事業費+人件費		0	14,348	17,987	17,987	0	
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動①	工事箇所数	箇所	工事箇所数		70	70	
		活動②	修繕箇所数	箇所	修繕箇所数		104	
	成果①	交通事故発生総件数	件数	市内交通事故発生件数(警察による暦年集計)		25	25	
		成果②	交通事故死傷者数	人	市内交通事故死傷者数(警察による暦年集計)		24	
						2,710	2,760	
					2,872		-	
					590	520		
					419		-	
目標達成 状況 の分析	B: 活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 注意喚起するための「止まれ」や、停止線等の路面標示の工事箇所数については目標を達成した。修繕箇所数は、必要な補修箇所を随時対応しているものの、目標をわずかに達成できなかった。交通事故発生総件数は増加しており、交通事故死傷者数は減少したが、物件事故の増加があり、目標を達成できなかった。							

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	限られた予算の中、効率的に多くの箇所交通安全施設工事ができるように、重点地区であった笹目地区の候補となる現場を回った上で、予算積算時の工事内容から改めて精査を行なった。
見直しの効果	笹目地区において、予算積算時の想定より多くの箇所数を工事することができ、交通事故の防止に寄与することができた。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 市内をブロック分けし、年度毎に重点地区を決定し、順次工事を実施していくことから、現状の事業規模で継続していくものとした。
今後の取組方針	令和元年度は重点地区を美女木地区とし、交通安全施設の工事を実施予定である。以降も計画的に工事を行い、市内全体での路面標示の状況が一定水準を保てるように努める。また、交通状況や交通規制の変化等は今後とも注視し、必要に応じて工事内容を決定していく。

事務事業名	7349 交通災害共済事業														
担当組織	市民生活部					防犯くらし交通課					担当	交通担当			
組織コード	R2	13	06	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R2	07	01	01	01	01	01	記入日	令和元年 5月23日	
	R1	13	06	00		R1	07	01	01	01	01	01			

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ													実施計画候補	
基本目標	03	安心して安全に暮らせるまち										○ 対象 ● 対象外		
分野	04	交通安全												
施策	33	交通安全対策の推進												
事業期間	昭和50年度～令和2年度													
根拠法令 通達等	戸田市交通災害共済条例・戸田市交通災害共済条例 施行規則					関連計画 施政方針								
事業区分	○ 法定受託事務      ○ 自治事務のうち義務的なもの      ● 自治事務のうち任意のもの													
対象	戸田市に居住し、かつ、住民基本台帳に記載されている者。													
事業目的	交通事故により災害を受けた者、またはその遺族を救済するための共済制度を設け、もって市民の福祉の向上を図る。													
事業内容	加入しようとする者が掛金を添えて申し込み、加入者が交通事故により災害を受けたときは、死亡または傷害の程度に応じ、共済見舞金を支給する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託                      ( <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO ) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (      )													

2. 実施結果

事業の 予算・実績	事業内容		令和元年度 執行額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 計画額(千円)	令和4年度 計画額(千円)	令和5年度 計画額(千円)	
	事業内容		交通事故で災害を受けたとき共済見舞金を支給する		交通事故で災害を受けたとき共済見舞金を支給する	交通事故で災害を受けたとき共済見舞金を支給する	交通事故で災害を受けたとき共済見舞金を支給する	
財源内訳	事業費		0	5,590	6,044	6,044	0	
	国庫支出金		0	0	0	0	0	
	県支出金		0	0	0	0	0	
	起債		0	0	0	0	0	
	その他		0	5,590	6,044	6,044	0	
	一般財源		0	0	0	0	0	
人件費		0	0	2,046.9	2,046.9	0		
投入 人員	常勤職員		0人	0人	0.3人	0.3人	0人	
	非常勤職員		0人	0人	0.15人	0.15人	0人	
事業費+人件費		0	5,590	8,091	8,091	0		
目標達成 状況	指標名		単位	説明・算定式		H30目標 H30実績	R1目標 R1実績	R2目標 R2実績
	活動	① 加入促進対策回数	回	加入の促進、啓発活動の回数		6	6	
		②				6		-
	成果	① 交通災害共済の加入者数	人	年間加入者数		11,000	11,000	
		②				8,843		-
目標達成 状況 の分析		B：活動・成果のいずれかを達成した。 <判断理由> 広報や町会単位での加入取りまとめ等、加入促進対策回数は目標を達成したが、民間の保険会社による交通事故の保険や、その他の保険に交通事故が特約として付いているものがあること、また、本事業は埼玉県が義務付けている自転車賠償責任保険ではないことが考えられ、加入者数は減少傾向にあり、目標を達成できなかった。						

## 3. 評価結果

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	1年度	－：未設定
	B	B	－	<判断理由>

## 4. 令和元年度中に実施した見直し内容

見直し内容	共済の見舞金の申請においては、書類の不備等の理由により申請が保留となる場合があるため、後日どの職員でも対応できるように、最初の窓口対応からの経過が把握できるように管理簿を作成した。
見直しの効果	申請が完了していない人を把握できるようになり、後日の窓口対応がスムーズになった。また、申請もれを防ぐことも期待できる。

## 5. 今後の方針

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和3年度で終了 <input type="radio"/> 令和2年度で終了 <input type="radio"/> 令和元年度で終了
	<判断理由> 現状の掛金収入によって、見舞金の支出が賅えている。また、加入者数は減少傾向にはあるが、歩行中の事故を対象とするなどの点に共済事業への市民ニーズはあることから、事業規模としては現状のまま継続していく。
今後の取組方針	加入者数の増加に向けて、新年度前の予約期間中における各町会での加入受付取りまとめや、市内金融機関等での加入受付に加え、歩行中の事故が対象になる点など保険の内容も含めた周知を、広報やその他メディアにおいて継続して実施する。